

評価対象年度	平成27年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	5	施策	1	
施策名	1		道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進	施策担当 部局	経済商工観光部, 土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5	公共土木施設の早期復旧	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (道路課)		
		【公共土木施設】					

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①高規格幹線道路等の整備</b> ◇ 復興道路に位置づけられた三陸縦貫自動車道などの整備を促進し, 防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の充実強化を図る。 ◇ みやぎ県北高速幹線道路など地域高規格道路の整備を推進し, 東西広域連携軸を強化する。
	<b>②主要幹線となる国道, 県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備</b> ◇ 災害に強い幹線道路ネットワークを整備するため, 国道108号, 国道113号, 国道347号, 国道398号等の主要幹線道路の整備を推進する。また, 安全な道路利用が図られるよう交通安全施設等の整備や災害防除対策を着実に進める。 ◇ 沿岸部においては, 離島振興のため大島架橋事業を進めるほか, 海岸保全施設の整備と併せて, 多重防御による防災・減災機能を有する高盛土構造の防災道路について検討し, 復興まちづくりと一体的に整備を進める。
<b>③橋梁等の耐震化・長寿命化</b> ◇ 橋梁などの道路関連施設における耐震化計画及び長寿命化計画に基づき, 順次新たな対策を推進し, 耐震化・長寿命化を着実に実施する。	
<b>④港湾機能の拡充と利用促進</b> ◇ 仙台塩釜港のさらなる利用拡大や効率的な管理運営に向けて, 埠頭用地拡張や防波堤の延伸など, 港湾機能の拡充を図る。 ◇ 貨物集荷, 企業誘致や新規航路の開拓など, 積極的なポートセールスを推進する。	
<b>⑤仙台空港の利用促進</b> ◇ 仙台空港利用の旅客・貨物需要を喚起するとともに, エアポートセールスに取り組む。 ◇ 国が進める空港経営改革の動きに合わせ, 仙台空港の経営一体化及び民間運営委託を推進し, 空港の機能充実と周辺地域の活性化を図る。 ◇ 仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン行動計画を着実に推進し, 仙台空港鉄道株式会社の早期経営安定化を図る。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	86,210,040	157,870,800	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	- (平成22年度)	82.6% (平成27年度)	75.6% (平成27年度)	B 91.5%	100% (平成29年度)
2	0橋 (0%) (平成22年度)	61橋 (48.4%) (平成27年度)	31橋 (24.6%) (平成27年度)	C 50.8%	87橋 (69%) (平成29年度)	
3	155,454TEU (平成22年)	165,727TEU (平成27年)	161,973TEU (平成27年)	B 97.7%	176,000TEU (平成29年)	

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	42.4%	24.5%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)」については、目標値82.6%に対して、実績値75.6%と目標値を下回っており、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋[累計])」については、目標値61橋(48.4%)に対して、実績値31橋(24.6%)と目標値を下回っており、達成度は「C」に区分される。</li> <li>・「仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)」については、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復しており、達成率は97.7%と達成度「B」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年県民意識調査結果では、「重要」又は「やや重要」とする「高重視群」の割合が74.7%と高い期待が寄せられている一方で、施策に対する満足群が42.4%と過半数に達していない。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災からの一日も早い復旧・復興を目指し、単なる原形復旧ではなく、地震や津波による被災事象を踏まえ、施設の構造や断面等の技術的な検討を通じて、施設の再構築に取り組んできたところである。</li> <li>しかしながら、今回の被災は、甚大かつ広範囲であり、これまでに経験したことのない大規模なものであることから、復旧・復興事業の推進にあたっては、発注者のマンパワー不足に対応した工事執行体制及び監督体制の再構築、工事受注者の労働者不足による労働需給のひっ迫、入札不調への対応などの問題が顕在化しているほか、市町のまちづくり計画をはじめとする他事業との調整等に時間を要しており、事業進捗への影響もでている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①高規格幹線道路等の整備」では、三陸縦貫自動車道の仙塩道路が全線4車線化したほか、みやぎ県北高速幹線道路のⅢ期区間で新たに工事着手するとともに、Ⅱ期・Ⅳ期区間で工事の進捗を図り、整備を推進した。</li> <li>・「②主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備」では、国道108号花洲山バイパスが供用したほか、防災集団移転促進事業による高台団地へのアクセス道として、(主)気仙沼唐桑線(東舞根)の供用開始や国道398号戸倉復興道路の一部供用を開始するなど、整備を推進した。</li> <li>・「③橋梁等の耐震化・長寿命化」では、地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化工事を実施し、31橋が完了したほか、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行い51橋が完了した。</li> <li>・「④港湾機能の拡充と利用促進」では、仙台塩釜港(仙台港区)において、港湾機能充実の観点から高砂コンテナターミナルの拡張及び高松埠頭の整備について利用者の意見も踏まえながら継続的な取組を推進し、また利用促進を図るため、荷主企業や船社へのポートセールスに取り組んでおり、外内航路の増加に繋がっている。</li> <li>・「⑤仙台空港の利用促進」では、知事及び副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールス(平成27年度実績228件)により、国内LCCの新規就航が決定したほか、国、関係機関等との協議・調整を図りながら、仙台空港の民営化手続きを進めた結果、平成27年12月に国と仙台国際空港株式会社との間で公共施設等運営権実施契約が締結され、平成28年7月からの空港民営化が実現した。</li> <li>・目標指標の対象となる公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況については、目標値82.6%に対し、実績値75.6%(1,468か所(道路1,370か所、橋梁98か所))となっていることから、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・橋梁耐震化事業については、平成27年度には25橋において工事に着手したが、完了した橋梁数は、目標値61橋に対し、実績値31橋と下回っているため、やや遅れている状況である。</li> <li>・仙台塩釜港のコンテナ貨物取扱量については、目標値165,727TEUに対し、実績値161,973TEUと若干下回っているものの、震災前の平成22年取扱量(155,454TEU)に比べ104%となっていることから、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・よって、施策は「概ね順調」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<p>&lt;道路&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸部で実施している公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)については、他事業との調整が多いため、一部の事業が遅れていることから、適正な事業進行管理が必要である。</li> <li>・橋梁の耐震化については、技能労働者(型枠工や鉄筋工)などの不足及び労務単価高騰などにより、入札不調等の傾向が続いており、工事契約及び現場着手までに時間を要しているため、目標値の達成には至っておらず、事業進捗の遅れが懸念される。</li> </ul> <p>&lt;港湾&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテナ貨物取扱量の増加を視野に推進している高砂コンテナターミナルの拡張計画について平成32年度からの利用に向けて、適正な事業進行管理が必要となる。</li> </ul> <p>&lt;空港&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災前に比べ、仙台空港国際線の利用者数の回復が遅れている。</li> </ul>	<p>&lt;道路&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遅れが生じている箇所の原因や今後の見直しなどについて、各事務所とヒアリングを行うなどして進行管理する。</li> <li>・工程管理をこれまでの起工と契約ベースではなく、起工と出来高ベースとするなどにより、工事完了を意識した進行管理とする。</li> <li>・入札不調等の対応として、橋梁補修工事との合併等による発注ロットを拡大することや、震災特例制度等(契約時点において最新の単価に変更する事や、インフレスライドにより適切な価格の設定を行う事、また、労働者確保に伴う費用の実績変更等)を継続して活用していく。</li> </ul> <p>&lt;港湾&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度の完成に向け、ターミナルの面整備を継続するほか、これまで関係者と整備内容を協議してきた管理棟などについて、平成28年度から着手する。</li> </ul> <p>&lt;空港&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台空港の民営化を契機に、空港運営権者と地元官民が一体となって宮城・東北の観光・物産の振興を図ることにより、航空需要を喚起し、国際線の新規就航及び増便等につなげる。</li> </ul>

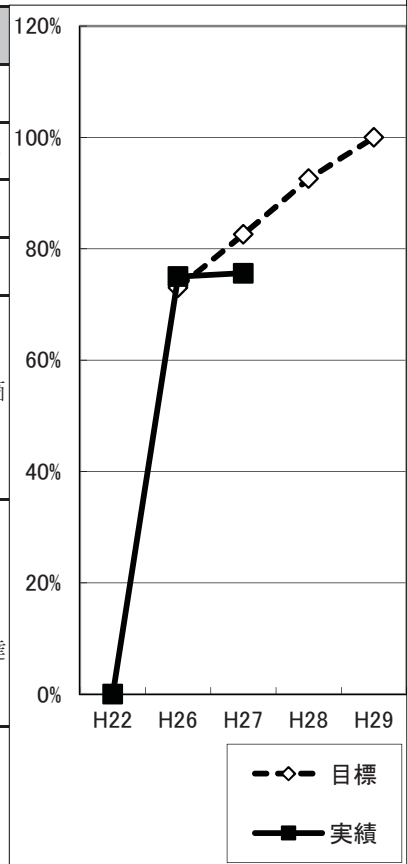
評価対象年度 平成27年度

政策 5 施策 1

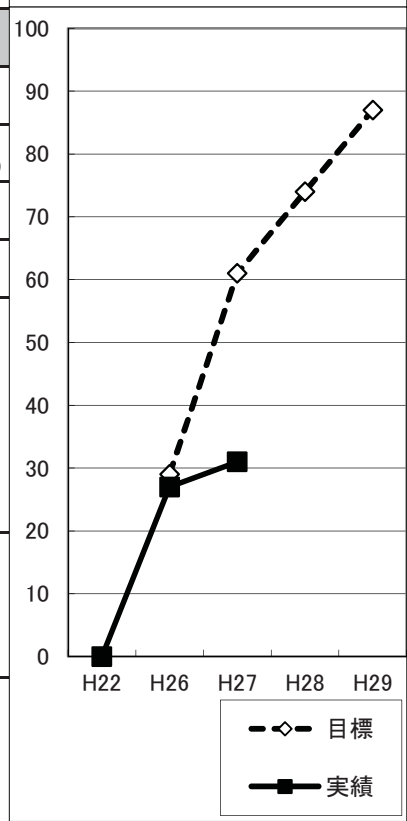
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	73.0%	82.6%	92.6%	100.0%
		実績値	-	75.0%	75.6%	-	-
	達成率	-	102.7%	91.5%	-	-	
目標値の設定根拠	・公共土木施設(道路・橋梁)における災害復旧事業箇所は、全体で1,538か所(廃工箇所を除く。)である。 ・災害復旧事業は原則として3か年での完了を目指す、市町で策定している復興まちづくり計画や河川・海岸の災害復旧事業など、他事業との調整が必要な箇所は10か年以内の完了を目指す。 ・当初は平成29年度で災害復旧を完了させる予定だったが、他事業との調整が必要な協議設計箇所の遅れなどから平成32年度までとした。						
実績値の分析	・内陸部では概ね完了しているが、沿岸部では他事業との調整や用地交渉に時間を要していることから、平成28年3月に「住宅・社会資本再生・復興工程表」を見直し、完了時期を平成32年度とした。 執行状況(目標値) H26 56.7% H27 75.6% H28 86.4% H29 92.6% (実績値) H26 56.7% H27 75.6% ・平成27年度末現在、1,468か所(道路1,370か所、橋梁98か所)完了しており、達成率は91.5%だが、概ね順調に推移している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	29橋 (23.0%)	61橋 (48.4%)	74橋 (58.7%)	87橋 (69.0%)
		実績値	0橋 (0.0%)	27橋 (21.4%)	31橋 (24.6%)	-	-
	達成率	-	93.1%	50.8%	-	-	
目標値の設定根拠	・次の条件により橋梁数を設定している。 ・「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」、「地域の主要な幹線道路路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部、5,000台/日以上・地方部)」、「100m以上の大規模な橋梁」、「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」、「第三者に大きな被害を与えるおそれがある橋梁(鉄道・道路架空、ライフライン添架)」、「阪神淡路大震災の耐震設計基準(平成8年道路橋示方書)」を満足していない緊急輸送路上にある橋梁」。						
実績値の分析	・平成27年度は25橋で工事に着手したが、入札不調等の要因により完了数は31橋となっているため、平成28年度は目標達成に向け事業を推進していく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



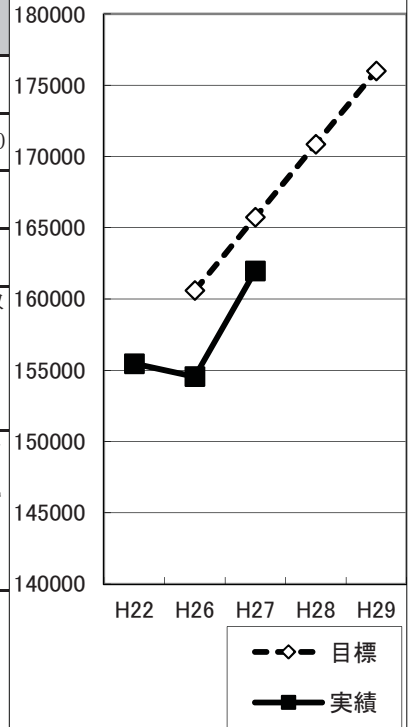
評価対象年度 平成27年度

政策 5 施策 1

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	3 仙台塩釜港(仙台港区)の コンテナ貨物取扱量[実入 り](TEU) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	160,591	165,727	170,864	176,000	
	実績値	155,454	154,545	161,973	-	-	
	達成率	-	96.2%	97.7%	-	-	
目標値の 設定根拠	・平成29年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。						
実績値の 分析	・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱量は前年に比べ大幅に落ち込んだが、その後順調に回復し、平成27実績値は震災前の水準を超える実績(平成22年比で104%)となっており、年度目標値に対し97.7%の達成率となった。取扱貨物の傾向としては、水産品、雑工業品、化学工業品の取扱量が増加している。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度 平成27年度

政策 5 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	45.4%	77.7%	44.1%	78.3%	41.3%	74.7%
		やや重要	の割合	32.3%		34.2%		33.4%	
		あまり重要で はない	低重視群	6.0%	7.0%	4.8%	6.3%	5.0%	6.1%
		重要ではない		1.0%		1.5%		1.1%	
		分からない		15.2%		15.3%		19.2%	
	調査回答者数		2,019		1,715		1,775		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	7.7%	41.1%	8.3%	43.0%	8.2%	42.4%
		やや満足	の割合	33.4%		34.7%		34.2%	
		やや不満	不満群	20.0%	27.0%	18.5%	25.8%	18.0%	24.5%
		不満		の割合		7.0%		7.3%	
分からない		31.9%		31.3%		33.0%			
調査回答者数		1,998		1,692		1,762			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	48.3%	79.3%	46.1%	80.1%	45.3%	76.0%
		やや重要	の割合	31.0%		34.0%		30.7%	
		あまり重要で はない	低重視群	4.6%	5.1%	4.9%	6.4%	4.0%	5.2%
		重要ではない		0.5%		1.5%		1.2%	
		分からない		15.6%		13.5%		18.7%	
	調査回答者数		812		674		667		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	8.2%	37.2%	9.6%	42.6%	8.1%	40.7%
		やや満足	の割合	29.0%		33.0%		32.6%	
		やや不満	不満群	21.9%	30.9%	19.4%	29.0%	19.5%	29.5%
		不満		の割合		9.0%		9.6%	
分からない		32.0%		28.4%		29.9%			
調査回答者数		804		666		663			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	43.6%	76.8%	42.8%	77.4%	38.9%	74.2%
		やや重要	の割合	33.2%		34.6%		35.3%	
		あまり重要で はない	低重視群	7.1%	8.5%	4.8%	6.3%	5.7%	6.5%
		重要ではない		1.4%		1.5%		0.8%	
		分からない		14.5%		16.4%		19.3%	
	調査回答者数		1,176		1,009		1,068		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	7.3%	43.9%	7.2%	43.2%	8.3%	43.6%
		やや満足	の割合	36.6%		36.0%		35.3%	
		やや不満	不満群	19.1%	24.4%	18.1%	24.0%	17.2%	21.5%
		不満		の割合		5.3%		5.9%	
分からない		31.7%		32.8%		34.9%			
調査回答者数		1,165		995		1,057			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	5	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	① 01	高規格幹線道路 整備事業	8,585,033	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。			【三陸縦貫自動車道】 ・矢本石巻道路において石巻女川ICの供用開始、鳴瀬奥松島IC～石巻女川IC間の4車線化供用開始。(H27.10.4) ・石巻女川IC以北については、4車線化及び未供用区間の整備促進。			
	土木部 道路課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	10,853,650	8,585,033	-	-			
2	① 02	地域高規格道路 整備事業	6,987,711	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。			【みやぎ県北高速幹線道路】 ・Ⅱ期・Ⅳ期については、改良工事を推進。 ・Ⅲ期については、用地買収を行い、改良工事に着手。			
	土木部 道路課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	2,300,994	6,987,711	-	-			
3	① 03	仙台東部地区道路ネットワーク 検討調査	34,350	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災後の道路環境の変化などを踏まえ、仙台東部地区の道路ネットワークについて検証を行い、沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策について検討する。			・「第2回仙台東部地区道路ネットワーク検討会」での意見や課題、問題点を踏まえ、仙台東部地区に着目した検討のため、地域現況の補足、問題・課題の整理、課題解決の方向性、交通需要予測及び道路の概略設計を実施。 ・「仙台東部地区道路ネットワークのあるべき姿」の取りまとめに向けて、検討結果を基に関係機関と課題の共通理解を図った。			
	土木部 道路課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	6,837	34,350	-	-			
4	② 01	公共土木施設災害復旧事業(道路)	16,008,621	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。			・沿岸部を除き、概ね完了。 ・平成27年度末現在、1,468か所(道路1,370か所、橋梁98か所)完了。			
	土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	10,626,135	16,008,621	-	-			

5	② 02	道路改築事業	6,676,380	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。				・(主)古川松山線(下中目)で新橋の供用開始。 ・(一)若柳築館線(川南)で新規事業着手。					
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,274,556	6,676,380	-	-
6	② 03	道路改築事業(復興)	38,157,361	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。				・東日本大震災復興交付金事業について、(主)気仙沼唐桑線(東舞根)の供用開始。 ・(主)岩沼蔵王線(大師・姥ヶ懐工区)でトンネル工事に着手。 ・(主)泉塩釜線(南宮工区)の供用開始。					
		土木部 道路課	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,651,102	38,157,361	-	-
7	② 04	離島振興事業(道路)	6,916,967	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。				・(一)大島浪板線(大島架橋)は、トンネル工事が完了し、架橋本体工事や関連する道路改良工事を推進。 ・(一)出島線(出島)は、改良工事を実施。					
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,901,559	6,916,967	-	-
8	② 05	交通安全施設等整備事業	1,734,686	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・主要地方道利府松山線、大郷町粕川工区で歩道の部分供用を実施した。					
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,332,358	1,734,686	-	-
9	② 06	災害防除事業	3,042,923	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。				・道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を34か所で行った。					
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,062,545	3,042,923	-	-
10	② 07	道路維持修繕事業	9,327,547	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。				・安全で円滑な交通を確保するため、通常の舗装補修に加え、10路線15か所において、復興車両等の増加に伴う路面損傷箇所の補修を実施。					
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,252,151	9,327,547	-	-

11	③ 01	橋梁耐震化事業	6,277,707	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。				平成27年度末時点で31橋の耐震化工事が完了した。					
		土木部 道路課	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	3,486,947	6,277,707	-	-
12	③ 02	橋梁長寿命化事業	2,588,285	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。				平成27年度末時点で51か所が完了した。					
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	929,241	2,588,285	-	-
13	④ 01 緊急	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	31,198,488	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した港湾施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を行う。				主要な港湾施設の復旧は概ね完了し、県内港湾における着手率は93%となった。					
		土木部 港湾課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	15,691,050	31,198,488	-	-
14	④ 02	港湾整備事業	9,156,466	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張及び高松埠頭の整備を推進した。</li> <li>・仙台塩釜港(石巻港区)において、船舶の大型化に対応するため、中央水路の浚渫を実施した。</li> </ul>					
		土木部 港湾課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	5,068,990	9,156,466	-	-
15	④ 03	港湾整備事業(復興)	9,150,544	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。				新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤について、住民や関係者との合意が得られた箇所から順次整備に着手した。					
		土木部 港湾課	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	5,522,505	9,150,544	-	-
16	④ 04	港湾立地企業支援事業	1,008,530	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		仙台塩釜港(石巻港区)において、被災した企業岸壁や護岸を公共岸壁として再整備し、港湾立地企業の復興を支援する。				仙台塩釜港(石巻港区)において新設する日和埠頭岸壁3工区のうち、1工区が完了し、2工区目に着手した。					
		土木部 港湾課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	987,630	1,008,530	-	-



17	④ 05	海岸改修事業 (港湾)	539,757	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。				・仙台塩釜港(塩釜港区)の港地区において、港奥部に設置する水門の工事に着手した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	港湾課		妥当	成果があった	効率的	維持	83,093	539,757	-	-	
18	④ 06	港湾利用促進事業	16,002	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				コンテナ貨物等の集荷促進と新規航路の開闢や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。				・集荷促進や新規航路誘致に向けて、企業訪問やセミナーの開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	港湾課		妥当	成果があった	効率的	維持	22,001	16,002	-	-	
19	④ 07	港湾活性化推進事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				統合した新たな仙台塩釜港において、各港の機能と役割を明確にし、スケールメリットを活かした効率的・効果的な港湾の管理・運営並びに利活用促進を図るため、港湾関係者との連携の強化及び協働活動を推進する。				・仙台塩釜港管理・運営協議会を開催し、関係市町との連携強化を図るとともに、県の港湾行政に係る情報共有を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	港湾課		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
20	⑤ 01	仙台空港整備事業(耐震化)	415,749	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。				・B滑走路の耐震化L=29mの完了。 エプロン新設, 改良一式			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン ※取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	空港臨空地域課		妥当	成果があった	効率的	維持	536,136	415,749	-	-	
21	⑤ 02	仙台空港利用促進事業	9,540	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				仙台空港の路線充実・拡大のため、エアポートセールスを行うほか、航空機を使った旅行需要を喚起するための利用促進事業を行う。				・知事及び副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールスを228件実施した。 ・国内線ではエアアジア・ジャパン(LCC)が平成28年度の新規就航を決定した。 ・また、国際線では、好調な台湾線が期間限定でのデイリー化により、大幅な利用増となったものの、ホノルル線の運休などが影響し、利用者が前年比4%減となった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	3②①再掲 ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	空港臨空地域課		妥当	成果があった	効率的	維持	9,127	9,540	-	-	

22	5 03	仙台空港民営化 推進事業	8,853	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				仙台空港の更なる活性化を図るため、国が進める空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進する。				・地域の実情を踏まえた空港民営化の実現に向け、国の選定手続への的確な対応を行った。 ・空港関連三セクの株式譲渡に際し、株主・三セク会社等と調整を行い、運営権者に対して円滑に株式を譲渡し、その結果、平成28年2月から運営権者によるビル施設等事業が開始され、同年7月から空港の一体的運営が行われることとなった。 ・当初の目的を達成したため、平成27年度で事業を終了。			
23	5 04	仙台空港周辺整備 対策事業	800	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	37,094	8,853	-	-
24	5 05	仙台空港周辺地域 土地利用調査 事業	5,850	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助する。				・名取市、岩沼市の2協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では、県及び市からの補助金を活用して空港周辺環境整備について調査研究を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
妥当	成果があった	効率的	維持	675	800	-	-				
25	5 06	仙台空港600万人・5万トン 実現 推進事業	22,650	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				空港周辺への産業集積に向けた土地利用調査を実施し、空港民営化後の更なる活性化を図る。				・空港臨空地域の地形状況や産業集積状況を把握し、開発可能性のある箇所について検討を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,850	-	-				
25	5 06	仙台空港600万人・5万トン 実現 推進事業	22,650	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				仙台空港の民営化を契機とした宮城・東北の復興加速化を図るため、民営化に向けた機運醸成、情報発信を行う官民連携会議の開催のほか、旅客数600万人/年・貨物量5万トン/年の将来目標実現に向けた調査実証事業を実施する。				・航空旅客・貨物量拡大に向け以下の実証事業等を実施。 LCCとの連携誘客企画 仙台空港創貨促進事業 ・平成28年2月からの仙台空港の一部民営化(ビル施設等事業)開始に先立ち、「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」を開催(平成28年1月)し、応援機運のさらなる盛り上げを図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
妥当	成果があった	効率的	維持	34,813	22,650	-	-				
決算(見込)額計		157,870,800									
決算(見込)額計(再掲分除き)		157,838,610									